

令和5年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
「児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアル作成に関する研究」
分担研究報告書

分担研究課題名：児童・思春期精神医療における多職種連携マニュアルの作成

分担研究者：板垣琴瑛（国立国際医療研究センター国府台病院心理指導室）

研究協力者：水本有紀¹、稲崎久美¹、箱島有輝¹、山本啓太²、高橋萌々香³、松堂美紀³、市川万由奈⁴、小高麻衣子¹、酒匂雄貴¹、藤原正太郎¹、松土晴奈¹、馬 敏宰¹、野村由紀¹

1. 国立国際医療研究センター国府台病院 児童精神科
2. 国立国際医療研究センター国府台病院 ソーシャルワーク室
3. 国立国際医療研究センター国府台病院 子どものこころ総合診療センター
4. 国立国際医療研究センター国府台病院 心理指導室

研究要旨

本研究は、児童・思春期精神医療における多職種連携の現状と課題を明らかにし、具体的な連携手順や各職種の役割を定義したマニュアル案を作成することを目的としている。マニュアル作成班はこれらを基に、多職種連携の基本原則や具体的な手順を詳細に示したマニュアル案を作成した。このマニュアルには、初診から退院までの連携手順、トリアージと初診予約の効率化、多職種による治療・支援の方法を詳細に示している。定期的なカンファレンスの開催と運営方法、地域医療機関や教育機関、福祉機関との連携強化も重視する。地域連携コーディネーターの配置や定期的な情報交換会の開催を提案している。また、各職種の業務内容の明確化と、それに基づく研修の必要性も強調している。このマニュアルは、児童・思春期精神医療における多職種連携の質を向上させる重要な指針である。

A. 研究目的

本研究は、児童・思春期精神医療に従事する多職種の役割を明確化し、「児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル」の策定を目的とした。

B. 研究方法

本研究は国立国際医療研究センター国府台病院を中心に、全国児童青年精神科医療施設協議会加盟医療機関や日本児童青年精神科・診療所連絡協議会

の協力を得て実施した。

主任研究班であるマニュアル作成班は、他の班の調査結果を統合し、マニュアル案を作成する役割を担っている。

本研究の手法は既存の文献をレビューし、児童・思春期精神医療における多職種連携の現状と課題を把握し、マニュアルのドラフト案を作成することである。

また、全児協加盟医療機関の児童精神科医、看護師、公認心理師、作業療法士、精神保健福祉士を対象に、業務内容や連携状況についてオンラインアンケート結果、インタビュー調査から選定された専門診療所のスタッフから得た具体的な業務内容や連携の実態といった分担研究班の結果も活用する。実際に各班が収集したデータは、定量的および定性的に分析し、多職種連携の効果や課題を明確化した。特に、各職種の役割分担や連携の質について評価し、効果的な連携モデルを提案するための基礎資料として活用する。

C. 研究結果

● 分担研究の活用

分担研究のいくつかのアンケート調査から途中経過として以下の結果を得られた。

① 役割分担の明確化

児童精神科医、看護師、公認心理師、作業療法士、精神保健福祉士の役割が曖昧であることが多く、特に初診予約や転院対応、外来でのグループ運営、病棟集団療法の運営に関する課題が浮き彫りになった。

② 連携の質

多職種の連携がうまく機能していると

評価されたケースでは、定期的なカンファレンスや情報共有の場が設けられていることが多かったことがわかった。

③ インタビュー調査の結果

インタビュー調査からは初診までの待機期間が長く、特に初診受付のトリアージにおいて多職種がどのように関与するかが重要であることが分かった。また、地域の医療機関や教育機関、福祉機関との連携が不十分であることが多く、患者とその家族に対する支援が断片的になっているケースが多かった。

④ 実態調査の結果

実態調査では、多職種連携の具体的な取り組みとその効果が明らかになった。入院患者に対する多職種のアプローチが、患者の治療成果に大きく寄与していることが確認された。特に、定期的なチームカンファレンスや家族との連携が重要である。外来診療では、初診予約の段階から各職種が協力し、患者のニーズに合わせた個別対応が求められている。

● マニュアル作成に向けた課題

児童思春期精神医療における多職種連携を推進するためのマニュアル作成に向けた課題がある。

① 施設の課題

各施設によって提供されるサービスや設備のばらつきが問題視されている。特に外来と入院施設の有無、初診予約やインテークの担当が施設ごとに異なることが指摘されている。

② 職種別業務の課題

医師、看護師、公認心理士、精神保健

福祉士、作業療法士、保育士など、各職種の業務内容にばらつきがあり、それが連携の障害となっている。特に初診予約、転院依頼対応、初診前の予診などが具体的な課題として挙げられる。

③ 地域資源の課題

地域によって利用できる資源の違いがあり、待機児童問題や業務内容の違いなどが地域ごとに異なることが問題となっている。

④ 多職種連携の必要性

多職種で連携するための指針を示しており、これには多職種による評価や治療計画策定、トリアージ、診療の効率化が含まれる。また、各職種の必須業務や医療施設としての推奨業務も明確にする必要性が示されている。

児童思春期精神医療における多職種連携を効果的に推進するための具体的な課題とその解決策を示しており、実際のマニュアル作成に向けての重要な指針を提供する。

● マニュアルのドラフト作成

マニュアル作成班は、上記の調査結果を基に他の班のデータを統合してマニュアル案を作成する役割を担った。具体的には、大重班、奥野正景班、原田班の各班からのデータを活用した。

拠点病院での多職種連携に関する調査を担当した。調査結果から、拠点病院における多職種連携の現状とその課題が明らかになった。特に、地域医療との連携の重要性が指摘され、具体的な連携方法の提案がなされた。診療所における多職種連携に関する調査を担当した。診療所

での多職種連携の実態を明らかにし、特に外来診療での効率的な連携方法が検討された。児童・思春期精神科入院治療における多職種の診療実態調査を担当した。調査結果から、各職種の具体的な業務内容と連携の実態が明らかになり、効果的な連携モデルが提案された。

● マニュアルの構造の検討

これらの調査結果を基に、以下の内容を含むマニュアル案を作成した。

① 多職種連携の基本原則

各職種の役割分担と連携の基本方針を明確にした。具体的には、児童精神科医、看護師、公認心理師、作業療法士、精神保健福祉士それぞれの役割を定義し、連携の際の基本的なコミュニケーション方法を設定した。多職種による実践的でスムーズな治療の流れを想定した内容にするため、実践編と理念編に分け、各職種がどのように連携して治療を行うかを具体的に示す必要があると考えた。

② 具体的な連携手順

初診から退院までの各ステージでの具体的な連携手順を示した。例えば、初診時には多職種が協力してトリアージを行い、患者のニーズに応じた治療計画を策定するプロセスを検討した。

③ トリアージと初診予約

初診予約、転院依頼対応、初診前の予診など、診療の効率化を図るための具体的な手順が示されている。

④ 多職種による治療・支援

各職種の業務の明確化と、それに基

づく知識と質の向上のための研修が重要とされている。また、多職種でのカンファレンスの開催が推奨されており、開催間隔や議論内容も具体的に設定することが求められている。

⑤ 外来・入院・地域連携

児童思春期精神医療において、医師、公認心理師、精神保健福祉士、看護師、作業療法士など多職種がそれぞれの強みを活かした支援を提供することが、その治療と子どもの健全な情緒発達に不可欠であると強調されている。これを実践することで、より多くの施設で多職種による支援を推進することを目指す。

⑥ カンファレンスの運営方法

定期的なチームカンファレンスの運営方法と議題設定について詳細に記載した。特に、カンファレンスの目的、頻度、議題設定、参加者の役割などを明確にし、効果的な会議運営をサポートするガイドラインを提供した。

⑦ 地域連携の強化

地域の医療機関、教育機関、福祉機関との連携方法を具体的に提案した。例えば、地域連携コーディネーターの配置、地域医療ネットワークの構築、定期的な情報交換会や合同研修の開催などを推奨した。

D. 考察

「児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル」の策定を通じていくつかの臨床的意義が考えられる。

① 児童・思春期精神医療における多

職種連携の意義

児童・思春期精神医療における多職種連携は、患者とその家族に対する包括的なケアを提供するために不可欠である。各職種が専門性を活かし、協力して対応することで、治療の質が向上し、患者の生活の質も向上する。

② 臨床的課題とその解決策

- 役割分担の明確化：各職種の役割を明確にし、定期的なカンファレンスを通じて情報共有を行うことで、認識の違いを解消する。
- 地域連携の強化：地域の医療機関や教育機関、福祉機関との連携を強化し、継続的な支援体制を構築する。
- リソース配分とタスクシフティング：効率的なリソース配分とタスクシフティングを導入し、各職種の業務負担を軽減する。多職種による評価と治療計画策定が重要視されており、これにより診療の効率化を図ることが目指されている。また、業務内容の明確化とタスクシフティング（業務の分担）が示されている。

③ マニュアルの今後の展望

マニュアルの普及とともに、各医療機関での実践を支援するための教育プログラムや研修の実施が重要である。また、継続的な評価と改善を行い、多職種連携の質を高める取り組みを進めていく必要がある。さらに、

地域連携の強化を図るために、地域医療機関や教育機関、福祉機関との合同研修や定期的な情報交換会の開催を推奨する。

E. 結論

本研究を通じて、児童・思春期精神医療における多職種連携の実態と課題が明らかになった。各職種の役割分担を明確にし、定期的なコミュニケーションを促進することで、認識の違いを解消し、効果的な連携を実現するためのマニュアルのドラフトが検討された。

今後は、「児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル」ドラフト

版の完成とその実臨床での活用可能性についての検討が重要である。

「児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル」最終版の活用を通じて、多職種連携の質を向上させる取り組みを進めることが重要である。また、地域連携を強化し、包括的な支援体制を構築することが求められると考えた。

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし